

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2第1号イ及び第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

（注）第3四半期連結会計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）における当第3四半期連結会計期間を「当第3四半期」、前第3四半期連結会計期間を「前第3四半期」と記載し、第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）における当第3四半期連結累計期間を「当第3四半期累計」、前第3四半期連結累計期間を「前第3四半期累計」と記載し、連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）における当連結会計年度を「当年度」、前連結会計年度を「前年度」と記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前年度末 (2019年 3月31日)	当第3四半期末 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	416,684	504,240
売上債権		906,120	610,591
その他の債権		119,446	78,772
棚卸資産		226,045	332,035
その他の流動資産	11	217,673	329,061
(小計)		1,885,968	1,854,699
売却目的で保有する資産	7	73,381	12,256
流動資産合計		1,959,349	1,866,955
非流動資産			
有形固定資産	3	439,078	582,307
のれん		38,348	39,126
無形資産		116,905	108,892
持分法で会計処理されている投資		147,788	148,904
その他の投資		149,799	150,017
繰延税金資産		105,663	80,738
その他の非流動資産		147,912	137,973
非流動資産合計		1,145,493	1,247,957
資産合計		3,104,842	3,114,912
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務		528,744	485,294
その他の債務		426,344	315,346
社債、借入金及びリース債務	3, 10	130,875	238,260
未払法人所得税		13,517	5,306
引当金		56,489	38,932
その他の流動負債	11	201,333	232,302
(小計)		1,357,302	1,315,440
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	7	7,605	4,246
流動負債合計		1,364,907	1,319,686
非流動負債			
社債、借入金及びリース債務	3	185,336	232,013
退職給付に係る負債		181,246	167,937
引当金		55,388	35,982
繰延税金負債		2,820	3,502
その他の非流動負債		61,515	39,785
非流動負債合計		486,305	479,219
負債合計		1,851,212	1,798,905
資本			
資本金		324,625	324,625
資本剰余金		235,455	235,502
自己株式		△29,556	△29,580
利益剰余金		576,857	648,251
その他の資本の構成要素	8	24,674	30,163
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,132,055	1,208,961
非支配持分		121,575	107,046
資本合計		1,253,630	1,316,007
負債及び資本合計		3,104,842	3,114,912

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期累計 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
売上収益	5, 11	2, 811, 862	2, 752, 028
売上原価		△2, 083, 533	△1, 974, 354
売上総利益		728, 329	777, 674
販売費及び一般管理費		△713, 465	△641, 180
その他の収益		116, 618	14, 137
その他の費用		△64, 940	△29, 158
営業利益	5	66, 542	121, 473
金融収益	12	11, 199	5, 462
金融費用	12	△3, 332	△3, 387
持分法による投資利益		16, 949	11, 047
税引前四半期利益		91, 358	134, 595
法人所得税費用		△34, 208	△35, 696
四半期利益		57, 150	98, 899
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		51, 459	99, 904
非支配持分		5, 691	△1, 005
合計		57, 150	98, 899
1株当たり四半期利益	13		
基本的1株当たり四半期利益(円)		251. 85	492. 91
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		251. 78	492. 75

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期累計 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
四半期利益		57, 150	98, 899
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		△10, 263	7, 783
確定給付制度の再測定		△11, 571	3, 135
持分法適用会社のその他の包括利益持分		△348	50
		△22, 182	10, 968
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△7, 315	△2, 380
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△11	△1
持分法適用会社のその他の包括利益持分		△686	259
		△8, 012	△2, 122
税引後その他の包括利益		△30, 194	8, 846
四半期包括利益		26, 956	107, 745
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		21, 537	109, 125
非支配持分		5, 419	△1, 380
合計		26, 956	107, 745

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	5, 11	977, 318	923, 265
売上原価		△721, 829	△657, 252
売上総利益		255, 489	266, 013
販売費及び一般管理費		△236, 398	△212, 238
その他の収益		2, 648	9, 022
その他の費用		△50, 472	△12, 384
営業利益	5	△28, 733	50, 413
金融収益	12	2, 416	1, 420
金融費用	12	△1, 774	△1, 046
持分法による投資利益		2, 238	3, 003
税引前四半期利益		△25, 853	53, 790
法人所得税費用		△3, 131	△16, 840
四半期利益		△28, 984	36, 950
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		△29, 672	36, 245
非支配持分		688	705
合計		△28, 984	36, 950
1株当たり四半期利益	13		
基本的1株当たり四半期利益(円)		△145. 67	178. 83
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		△145. 68	178. 77

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益		△28, 984	36, 950
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		△17, 311	5, 360
確定給付制度の再測定		△25, 618	4, 967
持分法適用会社のその他の包括利益持分		△150	113
		△43, 079	10, 440
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△7, 159	7, 825
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△5	81
持分法適用会社のその他の包括利益持分		△783	881
		△7, 947	8, 787
税引後その他の包括利益		△51, 026	19, 227
四半期包括利益		△80, 010	56, 177
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		△79, 986	55, 009
非支配持分		△24	1, 168
合計		△80, 010	56, 177

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期累計 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2018年 4月 1日残高	324,625	233,941	△7,237	479,776	56,692	1,087,797	117,105	1,204,902
会計方針の変更による 累積的影響額				20,200	△20,467	△267		△267
会計方針の変更を反映 した当期首残高	324,625	233,941	△7,237	499,976	36,225	1,087,530	117,105	1,204,635
四半期利益				51,459		51,459	5,691	57,150
その他の包括利益	8				△29,922	△29,922	△272	△30,194
四半期包括利益				51,459	△29,922	21,537	5,419	26,956
自己株式の取得		△6	△17,324			△17,330		△17,330
自己株式の処分			8			8		8
株式報酬取引		109				109		109
剰余金の配当				△26,660		△26,660	△2,998	△29,658
利益剰余金への振替				△14,910	14,910	—		—
非支配持分の取得及 び売却による増減額		1,626				1,626	1,041	2,667
子会社の取得及び売 却による増減額				△541	541	—	122	122
その他		△376			△12	△388		△388
2018年12月31日残高	324,625	235,294	△24,553	509,324	21,742	1,066,432	120,689	1,187,121

当第3四半期累計 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2019年 4月 1日残高	324,625	235,455	△29,556	576,857	24,674	1,132,055	121,575	1,253,630
四半期利益				99,904		99,904	△1,005	98,899
その他の包括利益	8				9,221	9,221	△375	8,846
四半期包括利益				99,904	9,221	109,125	△1,380	107,745
自己株式の取得			△67			△67		△67
自己株式の処分			43			43		43
株式報酬取引		267				267		267
剰余金の配当	9			△32,429		△32,429	△2,900	△35,329
利益剰余金への振替				3,731	△3,731	—		—
非支配持分の取得及 び売却による増減額		△53				△53	87	34
子会社の取得及び売 却による増減額		△187		187		—	△10,521	△10,521
その他		20		1	△1	20	185	205
2019年12月31日残高	324,625	235,502	△29,580	648,251	30,163	1,208,961	107,046	1,316,007

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期累計 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		91,358	134,595
減価償却費、償却費及び減損損失	3	116,585	159,579
引当金の増減額 (△は減少)		29,761	△33,856
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△83,399	△21,736
受取利息及び受取配当金		△5,760	△4,676
支払利息		2,421	3,074
持分法による投資損益 (△は益)		△16,949	△11,047
子会社株式売却損益 (△は益)		△14,029	△6,328
売上債権の増減額 (△は増加)		242,869	287,379
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△88,422	△110,967
仕入債務の増減額 (△は減少)		△32,200	△39,255
その他	6, 11	△163,204	△130,287
小計		79,031	226,475
利息の受取額		2,411	1,857
配当金の受取額		5,274	4,866
利息の支払額		△2,875	△3,101
法人所得税の支払額		△67,514	△13,326
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,327	216,771
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△91,800	△98,977
投資有価証券の売却による収入		63,781	15,898
子会社及び事業の売却による収支 (△は支出)	6	32,528	40,242
貸付金の回収による収入		14,652	1,495
その他		△2,033	△3,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,128	△44,528
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額 (△は減少)		22,795	41,557
長期借入金及び社債の発行による収入		62	3
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	10	△72,587	△40,178
リース債務の支払額	3	△8,865	△52,243
自己株式の取得による支出		△17,324	△67
親会社の所有者への配当金の支払額	9	△26,660	△32,429
その他		185	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー		△102,394	△83,453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△68,939	88,790
現金及び現金同等物の期首残高		452,671	416,742
現金及び現金同等物の為替変動による影響		△167	△376
現金及び現金同等物の四半期末残高	6	383,565	505,156

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

富士通株式会社（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、ICT分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能、かつ高品質の製品及び電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供する、トータルソリューションビジネスを行っております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2第1号イ及び第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2019年3月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当要約四半期連結財務諸表は2020年2月5日に当社代表取締役社長 時田 隆仁及び最高財務責任者（CFO） 磯部 武司によって承認されております。

連結財務諸表は、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・公正価値で測定する金融商品
- ・確定給付負債または資産（確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定）

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示している財務情報は、原則として百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前年度において適用したものと同一であります。

当社グループは、当第1四半期よりIFRS第16号「リース」（以下、IFRS第16号）を適用しております。

適用された会計方針及び当年度の期首において認識した累積的影響額につきましては、当年度の第1四半期四半期報告書 第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 [要約四半期連結財務諸表注記] 3. 重要な会計方針に記載しております。

基準適用に伴う当第3四半期累計における資産、負債、資本への影響及び営業利益、四半期利益への影響は軽微であります。なお、IFRS第16号の適用に伴い、当第1四半期より、リース債務の支払を財務活動によるキャッシュ・フローとして表示するため、使用権資産の減価償却費に係る調整が営業活動によるキャッシュ・フローに含まれることとなります。その結果、当第3四半期累計において、従前のIAS第17号を適用した場合に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが43,439百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが43,439百万円減少しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用に影響を与える判断、見積り及び仮定を必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間及び影響を受ける将来の連結会計期間において認識されます。現在の状況と将来の展望に関する仮定は、当社グループにとって制御不能な市場の変化又は状況により変化する可能性があります。こうした仮定の変更は、それが起きた時点で反映しております。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前年度と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントごとの売上収益及び営業利益の金額に関する情報
(第3四半期連結累計期間)

		前第3四半期累計 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)						
		報告セグメント			計	その他	消去又は 全社	連結計
		テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション				
売上収益								
外部収益		2,135,593	264,648	374,378	2,774,619	11,923	25,320	2,811,862
セグメント間収益		37,870	103,784	22,843	164,497	37,861	△202,358	—
収益合計		2,173,463	368,432	397,221	2,939,116	49,784	△177,038	2,811,862
営業利益		66,841	△20,690	4,913	51,064	△15,964	31,442	66,542
金融収益								11,199
金融費用								△3,332
持分法による投資利益								16,949
税引前四半期利益								91,358
		当第3四半期累計 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)						
		報告セグメント			計	その他	消去又は 全社	連結計
		テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション				
売上収益								
外部収益		2,179,656	311,096	232,185	2,722,937	28,341	750	2,752,028
セグメント間収益		32,387	114,559	14,065	161,011	35,122	△196,133	—
収益合計		2,212,043	425,655	246,250	2,883,948	63,463	△195,383	2,752,028
営業利益		152,595	27,878	△6,067	174,406	△5,024	△47,909	121,473
金融収益								5,462
金融費用								△3,387
持分法による投資利益								11,047
税引前四半期利益								134,595
		前第3四半期 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)						
		報告セグメント			計	その他	消去又は 全社	連結計
		テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション				
売上収益								
外部収益		752,009	87,461	125,232	964,702	3,636	8,980	977,318
セグメント間収益		12,328	35,694	7,870	55,892	11,970	△67,862	—
収益合計		764,337	123,155	133,102	1,020,594	15,606	△58,882	977,318
営業利益		18,958	△18,600	2,639	2,997	△5,567	△26,163	△28,733
金融収益								2,416
金融費用								△1,774
持分法による投資利益								2,238
税引前四半期利益								△25,853
		当第3四半期 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)						
		報告セグメント			計	その他	消去又は 全社	連結計
		テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション				
売上収益								
外部収益		747,204	98,137	69,292	914,633	8,686	△54	923,265
セグメント間収益		10,175	35,120	5,233	50,528	12,263	△62,791	—
収益合計		757,379	133,257	74,525	965,161	20,949	△62,845	923,265
営業利益		56,041	8,099	564	64,704	△2,042	△12,249	50,413
金融収益								1,420
金融費用								△1,046
持分法による投資利益								3,003
税引前四半期利益								53,790

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、次世代クラウド事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業等が含まれております。

(注) 2. 売上収益における「消去又は全社」はセグメント間取引の消去等でありです。

(注) 3. 営業利益における「消去又は全社」には全社費用及びセグメント間取引の消去等が含まれており、前第3四半期累計、当第3四半期累計、前第3四半期及び当第3四半期に発生した金額はそれぞれ、全社費用：33,856百万円(退職給付制度改訂に伴う利益 91,996百万円及び子会社株式売却益 11,518百万円を含む)、△45,369百万円、△25,454百万円、△13,119百万円、セグメント間取引の消去等：△2,414百万円、△2,540百万円、△709百万円、870百万円でありです。
なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用でありです。

(2) 製品及びサービスごとの情報

(第3四半期連結累計期間)

外部収益

	前第3四半期累計 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
	百万円	百万円
テクノロジーソリューション		
サービス(注)1	1,842,259	1,888,259
システムプラットフォーム(注)2	293,334	291,397
ユビキタスソリューション		
パソコン	234,823	285,987
モバイルウェア(注)3	29,825	25,109
デバイスソリューション		
LSI	184,135	37,945
電子部品	190,243	194,240
その他	11,923	28,341
全社他	25,320	750
合計	2,811,862	2,752,028

(第3四半期連結会計期間)

外部収益

	前第3四半期 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
	百万円	百万円
テクノロジーソリューション		
サービス(注)1	652,405	649,219
システムプラットフォーム(注)2	99,604	97,985
ユビキタスソリューション		
パソコン	76,748	90,823
モバイルウェア(注)3	10,713	7,314
デバイスソリューション		
LSI	62,596	2,650
電子部品	62,636	66,642
その他	3,636	8,686
全社他	8,980	△54
合計	977,318	923,265

(注) 1. システムインテグレーション(システム構築、業務アプリケーション等)、コンサルティング、フロントテクノロジー(ATM、POSシステム等)、アウトソーシングサービス(データセンター、ICT運用管理、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等)、クラウドサービス(IaaS、PaaS、SaaS等)、ネットワークサービス(ビジネスネットワーク等)、システムサポートサービス(情報システム及びネットワークの保守・監視サービス等)、セキュリティソリューション

(注) 2. 各種サーバ(メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ等)、ストレージシステム、各種ソフトウェア(OS、ミドルウェア)、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局

(注) 3. モビリティIoT/ヒューマンセントリックIoT等

(3) 地域ごとの情報

(第3四半期連結累計期間)

外部収益

	前第3四半期累計 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
	百万円	百万円
国内(日本)	1,733,305	1,830,194
海外		
EMEIA	579,977	517,518
アメリカ	189,028	150,122
アジア	245,354	197,819
オセアニア	64,198	56,375
合計	<u>2,811,862</u>	<u>2,752,028</u>

(第3四半期連結会計期間)

外部収益

	前第3四半期 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
	百万円	百万円
国内(日本)	603,228	603,904
海外		
EMEIA	204,959	185,470
アメリカ	63,346	46,390
アジア	85,544	67,813
オセアニア	20,241	19,688
合計	<u>977,318</u>	<u>923,265</u>

(注) 1. 外部収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(i) EMEIA (欧州・中近東・インド・アフリカ) イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(ii) アメリカ..... 米国、カナダ

(iii) アジア..... 中国、シンガポール、韓国、台湾

(iv) オセアニア..... オーストラリア

(注) 3. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

6. 現金及び現金同等物

当第3四半期末（2019年12月31日）

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の四半期末残高505,156百万円には売却目的で保有する資産に分類した現金及び現金同等物916百万円が含まれております。

営業活動によるキャッシュ・フローのその他には、前年度に計上した間接・支援部門の45歳以上の正規従業員、定年後再雇用従業員を対象として実施したキャリア転進支援に伴う退職金の特別加算等に係る未払金の減少額45,704百万円が含まれております。

投資活動によるキャッシュ・フローの子会社及び事業売却による収支には、2019年10月1日に当社の国内子会社である三重富士通セミコンダクター株式会社の株式をユニテッド・マイクロエレクトロニクス・コーポレーションに譲渡したことによる収入44,340百万円（支配喪失時の現金及び現金同等物控除後）が含まれております。

7. 売却目的で保有する資産

	前年度末 (2019年 3月31日)	当第3四半期末 (2019年12月31日)
	百万円	百万円
売却目的で保有する資産	73,381	12,256
売却目的で保有する資産 に直接関連する負債	7,605	4,246

前年度末

前年度において、主に以下の事業に関連する資産及び負債の売却を決定し、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債として分類しております。

当社の国内連結子会社である富士通セミコンダクター株式会社（以下、FSL）とユニテッド・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション（以下、UMC）は、2018年6月29日に、両社合弁運営の300mm半導体製造会社である三重富士通セミコンダクター株式会社（以下、MIFS）の全株式をUMCが取得することにつき、合意いたしました。

これに伴い、MIFSが保有する資産及び負債を売却目的保有に分類しております。

当該株式は2019年10月1日に譲渡手続きを完了しております。

なお、当該資産及び負債は、セグメント上、デバイスソリューションに含まれておりました。

売却目的で保有する資産には、主に有形固定資産43,980百万円、売上債権11,111百万円が含まれております。また、売却目的で保有する資産に直接関連する負債には、主にその他の債務3,827百万円、仕入債務2,422百万円が含まれております。

なお、当社グループは、資金効率の向上のためグループファイナンスを行っており、MIFSは、運転資金のうち11,354百万円をグループ内の預け金として保有しております。当該預け金は、連結上、内部取引として消去されるため、売却目的で保有する資産には含まれておりません。

当第3四半期末

主に売却を決定した子会社の保有する資産及び負債や関連会社株式等を売却目的保有に分類しております。これらの資産及び負債は期末日から1年以内に売却することを予定しております。

8. 資本及びその他の資本項目

その他の資本の構成要素及びその他の包括利益の各項目の増減

	前第3四半期累計 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	△11,110	△15,694
その他の包括利益	△8,100	△1,711
その他	—	—
期末残高	△19,210	△17,405
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	△66	8
その他の包括利益	7	△7
その他	—	—
期末残高	△59	1
売却可能金融資産		
期首残高	67,868	—
会計方針の変更による 累積的影響額	△67,868	—
会計方針の変更を反映した 期首残高	—	—
その他の包括利益	—	—
その他	—	—
期末残高	—	—
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		
期首残高	—	40,360
会計方針の変更による 累積的影響額	47,401	—
会計方針の変更を反映した 期首残高	47,401	40,360
その他の包括利益	△10,588	7,816
その他	4,198	△609
期末残高	41,011	47,567
確定給付制度の再測定		
期首残高	—	—
その他の包括利益	△11,241	3,123
その他	11,241	△3,123
期末残高	—	—
その他の資本の構成要素合計		
期首残高	56,692	24,674
会計方針の変更による 累積的影響額	△20,467	—
会計方針の変更を反映した 期首残高	36,225	24,674
その他の包括利益	△29,922	9,221
その他	15,439	△3,732
期末残高	21,742	30,163

9. 配当金

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 取締役会	普通株式	16,214	80円	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月29日 取締役会	普通株式	16,215	80円	2019年9月30日	2019年11月22日	利益剰余金

10. 社債

当第3四半期累計（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

償還期限が到来した普通社債（第35回無担保社債、利率 年0.339%、発行年月日2014年6月12日、償還期限2019年6月12日）40,000百万円を償還しております。

11. 売上収益

(1) 売上収益の分解

当社グループは売上収益を顧客の所在地を基礎とした地域別に分解しております。

分解した地域別の売上収益と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

(第3四半期連結累計期間)

外部収益	前第3四半期累計 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)					
	日本 百万円	EMEIA 百万円	アメリカ 百万円	アジア 百万円	オセアニア 百万円	連結計 百万円
テクノロジーソリューション	1,390,212	477,238	129,123	74,871	64,149	2,135,593
ユビキタスソリューション	168,301	76,492	1,752	18,103	—	264,648
デバイスソリューション	159,076	26,246	50,927	138,080	49	374,378
その他/消去又は全社	15,716	1	7,226	14,300	—	37,243
合計	1,733,305	579,977	189,028	245,354	64,198	2,811,862

外部収益	当第3四半期累計 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)					
	日本 百万円	EMEIA 百万円	アメリカ 百万円	アジア 百万円	オセアニア 百万円	連結計 百万円
テクノロジーソリューション	1,504,329	427,589	114,501	76,906	56,331	2,179,656
ユビキタスソリューション	213,591	78,789	1,552	17,164	—	311,096
デバイスソリューション	84,140	11,082	33,485	103,434	44	232,185
その他/消去又は全社	28,134	58	584	315	—	29,091
合計	1,830,194	517,518	150,122	197,819	56,375	2,752,028

(第3四半期連結会計期間)

外部収益	前第3四半期 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)					
	日本 百万円	EMEIA 百万円	アメリカ 百万円	アジア 百万円	オセアニア 百万円	連結計 百万円
テクノロジーソリューション	488,827	171,237	43,416	28,303	20,226	752,009
ユビキタスソリューション	55,088	25,286	638	6,449	—	87,461
デバイスソリューション	54,498	8,435	16,623	45,661	15	125,232
その他/消去又は全社	4,815	1	2,669	5,131	—	12,616
合計	603,228	204,959	63,346	85,544	20,241	977,318

外部収益	当第3四半期 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)					
	日本 百万円	EMEIA 百万円	アメリカ 百万円	アジア 百万円	オセアニア 百万円	連結計 百万円
テクノロジーソリューション	509,035	153,582	37,230	27,683	19,674	747,204
ユビキタスソリューション	64,928	28,499	525	4,185	—	98,137
デバイスソリューション	21,498	3,389	8,538	35,853	14	69,292
その他/消去又は全社	8,443	—	97	92	—	8,632
合計	603,904	185,470	46,390	67,813	19,688	923,265

(注) 1. リースから生じる売上収益も含まれております。

(注) 2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(i) EMEIA(欧州・中近東・インド・アフリカ)・・・イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(ii) アメリカ・・・米国、カナダ

(iii) アジア・・・中国、シンガポール、韓国、台湾

(iv) オセアニア・・・オーストラリア

(2) 契約資産及び契約負債

前年度末(2019年3月31日)及び当第3四半期末(2019年12月31日)における契約資産の残高はそれぞれ、107,719百万円、219,661百万円であり、前年度末(2019年3月31日)及び当第3四半期末(2019年12月31日)における契約負債の残高はそれぞれ、166,313百万円、190,782百万円であり、

なお、要約四半期連結財政状態計算書において、契約資産及び契約負債はそれぞれ、その他の流動資産及びその他の流動負債に含めて表示しております。

12. 金融収益及び金融費用

(第3四半期連結累計期間)

金融収益

	前第3四半期累計 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
	百万円	百万円
受取利息	2,393	1,817
受取配当金	3,367	2,859
為替差益	4,683	100
その他	756	686
合計	11,199	5,462

金融費用

	前第3四半期累計 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
	百万円	百万円
支払利息	2,421	3,074
その他	911	313
合計	3,332	3,387

(第3四半期連結会計期間)

金融収益

	前第3四半期 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
	百万円	百万円
受取利息	1,126	403
受取配当金	910	549
為替差益	—	412
その他	380	56
合計	2,416	1,420

金融費用

	前第3四半期 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
	百万円	百万円
支払利息	858	1,010
為替差損	754	—
その他	162	36
合計	1,774	1,046

13. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(第3四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第3四半期累計 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	51,459	99,904
基本的加重平均普通株式数(千株)	204,325	202,683
基本的1株当たり四半期利益(円)	251.85	492.91

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期累計 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	51,459	99,904
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額(百万円)	△11	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	51,448	99,904
基本的加重平均普通株式数(千株)	204,325	202,683
条件付発行可能株式による調整(千株)	13	64
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数(千株)	204,338	202,747
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	251.78	492.75

(第3四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第3四半期 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	△29,672	36,245
基本的加重平均普通株式数(千株)	203,692	202,683
基本的1株当たり四半期利益(円)	△145.67	178.83

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	△29,672	36,245
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額(百万円)	△1	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	△29,673	36,245
基本的加重平均普通株式数(千株)	203,692	202,683
条件付発行可能株式による調整(千株)	—	68
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数(千株)	203,692	202,751
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	△145.68	178.77

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。IAS第33号「1株当たり利益」に基づき当該株式併合が前年度期首に行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

14. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

デリバティブ

契約を締結している金融機関から提示された価格や利用可能な情報に基づく適切な評価方法により見積っております。

株式

活発な市場での公表価格が入手できる場合は、公表価格を用いております。活発な市場での公表価格が入手できない場合は、将来キャッシュ・フローを割引く方法、又はその他の適切な評価方法により見積っております。

債券

活発な市場での公表価格が入手できる場合は、公表価格を用いております。活発な市場での公表価格が入手できない場合は、取引先金融機関から提示された価格に基づく適切な評価方法により見積っております。

社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

	前年度末 (2019年3月31日)		当第3四半期末 (2019年12月31日)	
	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円
資産				
償却原価で測定する金融資産				
債券（非流動）	2,900	2,983	2,870	2,835
合計	2,900	2,983	2,870	2,835
負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債（非流動）	74,910	75,643	39,961	40,285
長期借入金（非流動）	92,986	93,321	72,769	72,963
合計	167,896	168,964	112,730	113,248

償却原価で測定する金融資産及び金融負債のうち、流動資産又は流動負債に分類されるものについては、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(3) 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

公正価値のヒエラルキー

レベル1：活発な市場での公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して測定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価方法により測定された公正価値

	前年度末（2019年3月31日）				当第3四半期末（2019年12月31日）			
	公正価値				公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
資産								
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産								
デリバティブ	—	748	—	748	—	404	—	404
債券	—	—	10,569	10,569	—	—	13,000	13,000
株式等	1,720	—	4,374	6,094	1,749	—	4,079	5,828
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産								
株式等	71,631	30	59,285	130,946	67,172	39	60,817	128,028
合計	73,351	778	74,228	148,357	68,921	443	77,896	147,260
負債								
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債								
デリバティブ	—	291	—	291	—	618	—	618
合計	—	291	—	291	—	618	—	618

当第3四半期累計において、ヒエラルキーレベル3で公正価値測定を行っている金融資産の重要な変動は生じておりません。

15. 関連当事者

当第3四半期累計（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

種類	会社等の名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	未決済残高 (百万円)
関連会社	富士通クライアントコンピューティング㈱	当社グループが販売するシステム商談等に含まれるパソコンの製造委託	仕入高、パソコンの製造委託	233,714	61,119

(注) 記載した取引は公正な価格をベースにした取引条件となっております。

16. 後発事象

当社は2020年1月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

①自己株式の取得を行う理由

当年度の利益及びキャッシュ・フローの拡大など財務状況の改善を踏まえ、事業環境なども総合的に勘案し、株主還元の充実と資本効率の向上を図るため。

②取得に係る事項の内容

- ・取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- ・取得し得る株式の総数 : 550万株（上限）（発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.71%)
- ・株式の取得価額の総額 : 500億円（上限）
- ・取得期間 : 2020年2月3日～2021年2月2日
- ・取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

当社は、2019年10月29日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	16,215百万円
(2) 1株当たりの金額	80円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年11月22日